



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東
コード番号 4378 URL <https://www.cinc-j.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石松 友典
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 雨越 仁（TEL）03-6822-3601（代表）
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	951	—	△22	—	△21	—	△57	—
2024年10月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年10月期中間期 △57百万円(—%) 2024年10月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	△17.63	—
2024年10月期中間期	—	—

(注) 1. 2025年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、
2024年10月期中間期の数値および前年中間期増減率並びに2025年10月期中間期の前年中間期増減率に
ついては記載しておりません。

2. 2025年10月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、
1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	1,508	1,151	76.3
2024年10月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年10月期中間期 1,150百万円 2024年10月期 —百万円

(注) 2025年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、
2024年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,383	—	△35	—	△35	—	△91	—	△27.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、
対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社CINC Capital 、除外 一社 (社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年10月期中間期	3,432,505株	2024年10月期	3,431,680株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	569,439株	2024年10月期	60,039株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年10月期中間期	3,251,426株	2024年10月期中間期	一株

(注) 2024年10月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

- ※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、円安の長期化による物価上昇が続いており、個人消費は節約志向が強まるなど、厳しい状況が続いております。また、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国経済を下押しするリスクとなっており、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社が展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたこと、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけにオフラインでのマーケティング活動が制限されたこと等により、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが続いており、当社が事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引続き拡大傾向にあります。また、生成AIの進化を含む新技術の普及が進むなど、劇的な変化が起きています。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は951,688千円となりました。利益面につきましては、ソリューション事業、アナリティクス事業において営業利益を確保したものの、M&A仲介事業における広告宣伝投資、人材投資がそれを上回ったため、営業損失は22,910千円、経常損失は21,888千円、親会社株主に帰属する中間純損失は57,324千円となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、報告セグメントを従来の「ソリューション事業」及び「アナリティクス事業」の2区分から、「ソリューション事業」「アナリティクス事業」「M&A仲介事業」の3区分に変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりになります。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、「Keywordmap」の提供に加え、顧客のマーケティング業務の実行支援を強化したことで、既存顧客からのアップセルが増加しました。また、利用の少ない機能の廃止やデータベース処理の改善によりサーバー費が減少しました。

一方、営業人員の不足により、新規案件の獲得が鈍化しました。カスタマーサクセスチームに関しては、人員の減少により解約案件が増加しましたが、リソース不足を解消するために、エキスパートソーシングサービスと連携し、外部パートナーの活用量を増加させています。

その結果、当セグメントの売上高は405,163千円となり、セグメント利益は85,572千円となりました。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、マーケティングDXコンサルティングサービスにおいては、営業人員やコンサルタントの不足により、新規案件の獲得が鈍化しました。一方、大手企業への営業活動とサービス提供の強化により、大手企業との取引が拡大しております。さらに、生成AIやデータ取得技術を活用した業務効率化のシステム開発を行ったことにより、コンサルタント1人当たりの生産性が向上しました。

エキスパートソーシングサービスにおいては、マーケティングリードの獲得と商談量の増加に伴い、新規取引先へのマーケティング人材の紹介が順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は560,099千円、セグメント利益は1,767千円となりました。

（M&A仲介事業）

M&A仲介事業は、当中間連結会計期間については、広告宣伝費、システム開発への投資を積極的に行いました。ま

た、案件の成約には至りませんでした。が、人材投資により売り手・買い手双方への営業体制が整備・強化されたことや、タクシー広告・オウンドメディア・ウェビナーを活用したマーケティング施策が順調に推移したことで、アポイントメントの獲得が進捗しました。また、上場企業・未上場企業問わず3万件以上のM&A実績データの自動収集機能と、買い手企業データを自動収集して分析する独自システム「Camm DB（キャムディービー）（※1）」によるマッチング業務の効率化により、新規案件の創出を加速させています。

その結果、当セグメントの売上高は一千円、セグメント損失は110,250千円となりました。

（※1）「Camm DB（キャムディービー）」とは「CINC AI M&A Matching DataBase」の略称

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、1,508,090千円となりました。

流動資産は1,189,726千円となり、その主な内訳は、現金及び預金951,005千円、売掛金181,087千円です。

固定資産は318,363千円となり、その内訳は、有形固定資産67,581千円、無形固定資産75,522千円、投資その他の資産175,259千円です。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、357,088千円となりました。

流動負債は329,900千円となり、その主な内訳は、買掛金55,909千円、賞与引当金41,626千円、流動負債その他に含まれる未払金58,923千円、未払費用72,909千円です。

固定負債は27,188千円となり、その内訳は資産除去債務27,188千円です。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、1,151,001千円となりました。

その主な内訳は、資本金10,021千円、資本剰余金934,908千円、利益剰余金556,373千円です。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、951,005千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は54,495千円となりました。

これは主に、減価償却費27,038千円、売上債権の減少額25,920千円が資金増加要因となった一方で、税金等調整前中間純損失23,653千円、未払金の減少額19,247千円、賞与引当金の減少額15,507千円が資金減少要因になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23,673千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出15,306千円を計上、敷金及び保証金の差入による支出7,142千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は323,279千円となりました。

これは主に、自己株式取得による支出306,658千円の計上、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）16,685千円の返済によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想については、2024年12月13日の「2024年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	951,005
売掛金	181,087
その他	58,750
貸倒引当金	△1,116
流動資産合計	1,189,726
固定資産	
有形固定資産	67,581
無形固定資産	75,522
投資その他の資産	
その他	176,409
貸倒引当金	△1,149
投資その他の資産合計	175,259
固定資産合計	318,363
資産合計	1,508,090
負債の部	
流動負債	
買掛金	55,909
未払法人税等	24,510
賞与引当金	41,626
その他	207,854
流動負債合計	329,900
固定負債	
資産除去債務	27,188
固定負債合計	27,188
負債合計	357,088

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2025年4月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,021
資本剰余金	934,908
利益剰余金	556,373
自己株式	△350,485
株主資本合計	1,150,818
新株予約権	183
純資産合計	1,151,001
負債純資産合計	1,508,090

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	951,688
売上原価	331,585
売上総利益	620,102
販売費及び一般管理費	643,013
営業損失(△)	△22,910
営業外収益	
受取利息	695
助成金収入	200
その他	619
営業外収益合計	1,515
営業外費用	
支払利息	44
支払手数料	165
貸倒引当金繰入額	283
その他	0
営業外費用合計	492
経常損失(△)	△21,888
特別利益	
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	1,764
特別損失合計	1,764
税金等調整前中間純損失(△)	△23,653
法人税、住民税及び事業税	24,608
法人税等調整額	9,063
法人税等合計	33,671
中間純損失(△)	△57,324
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△57,324

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30 日)	
中間純損失 (△)	△57,324
中間包括利益	△57,324
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△57,324

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△23,653
減価償却費	27,038
貸倒引当金の増減額（△は減少）	310
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,507
受取利息	△695
支払利息	44
売上債権の増減額（△は増加）	25,920
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,373
未払金の増減額（△は減少）	△19,247
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,159
その他	△29,578
小計	△50,899
利息の受取額	636
利息の支払額	△35
法人税等の還付額	9,568
法人税等の支払額	△13,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,225
無形固定資産の取得による支出	△15,306
敷金及び保証金の差入による支出	△7,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△16,685
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63
自己株式の取得による支出	△306,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,279
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△401,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	951,005

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30 日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、当中間連結会計期間において2025年 3 月18日開催の取締役会決議に基づき
自己株式509,400株を306,658千円で取得いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が350,485千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション事業	アナリティクス事業	M&A仲介事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	394,578	557,109	—	951,688	—	951,688
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,585	2,990	—	13,575	△13,575	—
計	405,163	560,099	—	965,263	△13,575	951,688
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	85,572	1,767	△110,250	△22,910	—	△22,910

(注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去13,575千円を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より報告セグメントを従来の「ソリューション事業」及び「アナリティクス事業」の2区分から、「ソリューション事業」「アナリティクス事業」「M&A仲介事業」の3区分に変更しております。この変更は、従来「その他」に含まれていた「M&A仲介事業」について量的な重要性が増したためであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。